

令和4事業年度

財 務 諸 表

(助 成 勘 定)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔助成勘定〕	4
3. 損益計算書〔助成勘定〕	6
4. 純資産変動計算書〔助成勘定〕	8
5. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕	9
6. 利益の処分に関する書類〔助成勘定〕	10
7. 注記事項〔助成勘定〕	11
8. 附属明細書〔助成勘定〕	21

【経理別財務諸表】

9. 貸借対照表〔一般経理〕	30
10. 損益計算書〔一般経理〕	32
11. 損益計算書〔補助金経理〕	33
12. 貸借対照表〔寄付金経理〕	34
13. 損益計算書〔寄付金経理〕	35
14. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕	36
15. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕	37
16. 貸借対照表〔減免資金経理〕	38
17. 損益計算書〔減免資金経理〕	39

貸借対照表

(令和5年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		32,389,827,076	
有価証券		300,000,000	
貸付金	510,463,335,112		
貸倒引当金	<u>△ 2,746,164,723</u>	507,717,170,389	
未収入金		896,123,375	
棚卸資産		513,204	
未収収益	192,841,931		
貸倒引当金	<u>△ 382,605</u>	192,459,326	
賞与引当金見返(注)		4,968,938	
その他		<u>1,229,977</u>	
流動資産合計			541,502,292,285

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	<u>△ 1,053,326,178</u>	542,330,066	
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	<u>△ 11,178,840</u>	3,247,072	
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997	
工具器具備品	113,592,228		
減価償却累計額	<u>△ 88,609,622</u>	24,982,606	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計			1,234,829,001

2 無形固定資産

ソフトウェア		301,281,127	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			301,336,127

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,040,670,965	
破産更生債権等	2,540,740,673		
貸倒引当金	<u>△ 2,237,818,400</u>	302,922,273	
その他		<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計			5,343,637,078

固定資産合計 6,879,802,206

資産合計

548,382,094,491

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		745,520,438	
預り寄附金（注）		29,741,498,589	
1年以内返済長期借入金		37,884,262,000	
未払金		200,926,742	
未払費用		62,778,367	
未払法人税等		60,000	
預り金		11,414,985	
引当金			
賞与引当金	<u>90,107,335</u>	90,107,335	
その他		<u>11,400</u>	
流動負債合計			68,736,579,856

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>27,527,855</u>	27,527,855	
長期預り寄附金（注）		474,781,110	
長期借入金		360,683,763,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,601,412,325</u>	<u>1,601,412,325</u>	
固定負債合計			<u>362,787,484,290</u>
負債合計			431,524,064,146

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金（注）	<u>5,415,644,000</u>		
資本剰余金合計			5,415,644,000

III 利益剰余金

積立金		2,507,550,379	
当期末処分利益		256,972,966	
（うち当期総利益）		256,972,966	
利益剰余金合計		<u>2,764,523,345</u>	

純資産合計 116,858,030,345

負債純資産合計 548,382,094,491

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	439,452,285,981	
一般管理費	583,320,602	
雑損	1,489,021,985	
臨時損失	3,578,416	
法人税等	<u>60,000</u>	
損益計算書上の費用合計		441,528,266,984
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>441,528,266,984</u></u>

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金(注)	298,007,464,000	
授業料等減免費交付金(注)	114,192,582,600	
借入金利息	2,243,032,930	
債券利息	17,995,754	
配付寄附金(注)	23,509,684,531	
学術研究振興費(注)	80,700,000	
職員給与	574,243,993	
福利費	82,884,058	
業務経費	544,109,855	
減価償却費	142,150,953	
賞与引当金繰入	<u>57,437,307</u>	439,452,285,981

一般管理費

役員給与	71,947,830	
職員給与	254,365,032	
福利費	46,993,146	
一般管理経費	153,784,779	
減価償却費	23,559,787	
賞与引当金繰入	<u>32,670,028</u>	583,320,602

雑損

1,489,021,985

経常費用合計

441,524,628,568

経常収益

補助金等収益(注)

私立大学等経常費補助金収益(注)	298,049,915,572	
授業料等減免費交付金収益(注)	114,192,582,600	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	<u>23,873,028</u>	412,266,371,200

資産見返負債戻入(注)

資産見返補助金等戻入(注)	<u>11,844,794</u>	11,844,794
---------------	-------------------	------------

貸付金利息

4,325,979,442

寄附金収益(注)

23,590,384,531

賞与引当金見返に係る収益(注)

4,968,938

財務収益

受取利息	<u>93,538</u>	93,538
------	---------------	--------

雑益

1,499,482,228

経常収益合計

441,699,124,671

経常利益

174,496,103

臨時損失		
固定資産除却損	253,379	
前期損益修正損	<u>3,325,037</u>	<u>3,578,416</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	48,314,967	
退職給付引当金戻入	11,548,983	
前期損益修正益	<u>26,251,329</u>	<u>86,115,279</u>
税引前当期純利益		257,032,966
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純利益		<u>256,972,966</u>
当期総利益		<u><u>256,972,966</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	108,677,863,000	5,415,240,000	1,723,752,451	931,484,928	-		116,748,340,379
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
出えん金の受入		404,000					404,000
III 利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			783,797,928	△ 783,797,928			
助成金の交付				△ 100,000,000			△ 100,000,000
厚生年金勘定への繰入				△ 47,687,000			△ 47,687,000
(2)その他							
当期純利益				256,972,966	256,972,966		256,972,966
当期変動額合計	-	404,000	783,797,928	△ 674,511,962	256,972,966		109,689,966
当期末残高	108,677,863,000	5,415,644,000	2,507,550,379	256,972,966	256,972,966		116,858,030,345

(注) 1. 出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。

2. 積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。

3. 助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入は事業団法第35条第1項及び附則第12条の規定に基づく助成金及び繰入れです。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出(注)	△ 298,007,464,000
	授業料等減免費交付金支出(注)	△ 114,975,581,500
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 1,947,187,385
	貸付による支出	△ 44,394,500,000
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 42,787,918,000
	債券利息支出	△ 19,150,000
	借入金利息支出	△ 2,247,492,406
	寄付金の配付による支出(注)	△ 21,870,806,877
	学術研究振興費の交付による支出(注)	△ 80,700,000
	人件費支出	△ 1,251,353,868
	その他の業務支出	△ 682,256,099
	補助金等収入(注)	298,081,692,199
	授業料等減免費交付金収入(注)	114,933,134,100
	交付補助金の返還による収入(注)	1,389,033,785
	授業料等減免費交付金の返還による収入(注)	600,601,000
	貸付金の回収による収入	53,664,129,361
	長期借入れによる収入	37,200,000,000
	貸付金利息収入	4,304,727,186
	寄付金の受入れによる収入	33,074,706,364
	基金運用収入	57,311,160
	その他の業務収入	37,691,967
	小計	10,078,616,987
	利息の受取額	89,978
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,078,646,965
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,758,500,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,290,900,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
	有価証券の償還による収入	800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,407,560
	無形固定資産の取得による支出	△ 100,760,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,767,560
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出(注)	△ 100,000,000
	厚生年金勘定へ繰入れによる支出(注)	△ 47,687,000
	民間出えん金の受入れによる収入(注)	404,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,283,000
IV	資金増加額	9,861,596,405
V	資金期首残高	21,911,430,671
VI	資金期末残高	31,773,027,076

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		256,972,966
当期総利益	256,972,966	
II 利益処分額		
助成金	110,000,000	
厚生年金勘定へ繰入	47,687,000	
積立金	<u>99,285,966</u>	<u>256,972,966</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第1項及び附則第12条の規定により、助成金の財源及び厚生年金勘定へ繰入れることとし、残額を積立金として整理する。

注 記 事 項

[助成勘定]

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	10～15 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	3～30 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

7. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 4,984,365,728 円

(2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 表示方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）における時価の算定に関する規定を適用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)貸付金 貸倒引当金	510,463,335,112 △2,746,164,723 507,717,170,389	498,980,561,802	△8,736,608,587
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	—
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	5,040,670,965	4,862,400,900	△ 178,270,065
(4)破産更生債権等	302,922,273	302,922,273	—
(5)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(37,884,262,000) (360,683,763,000)	(39,961,865,875) (358,780,537,823)	(2,077,603,875) (△1,903,225,177)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)貸付金	—	496,007,768,242	2,972,793,560	498,980,561,802
(2)有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	110,470,900	—	—	110,470,900
地方債	—	214,960,000	—	214,960,000
社債	—	4,536,970,000	—	4,536,970,000
(4)破産更生債権等	—	—	302,922,273	302,922,273
資産計	110,470,900	501,059,698,242	3,275,715,833	504,445,884,975
(5)長期借入金				
1年以内返済長期借入金	—	39,961,865,875	—	39,961,865,875
長期借入金	—	358,780,537,823	—	358,780,537,823
負債計	—	398,742,403,698	—	398,742,403,698

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(3) 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,307,281	110,470,900	11,163,619
	地 方 債	200,000,000	214,960,000	14,960,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	4,741,363,684	4,536,970,000	△204,393,684
合 計		5,040,670,965	4,862,400,900	△178,270,065

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	1,000,000,000	3,700,000,000	0
合 計	0	1,000,000,000	3,800,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル3の時価に分類しております。

(5) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,735,181,308
勤務費用	81,924,158
利息費用	12,194,456
数理計算上の差異の当期発生額	△ 105,667,597
退職給付の支払額	<u>△ 122,220,000</u>
期末における退職給付債務	<u>1,601,412,325</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	81,924,158
利息費用	12,194,456
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 105,667,597</u>
合 計	<u>△ 11,548,983</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.12%～1.81%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	441,528,266,984 円
自己収入等	△ 29,502,055,018 円
法人税及び国庫納付額	△ 1,489,081,985 円
<u>機会費用</u>	<u>347,769,162 円</u>
業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	410,884,899,143 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため1,225,037円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため2,100,000円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため1,225,037円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため2,100,000円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため2,496,292円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により20,430,000円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,389,827,076 円
定期預金	△ 616,800,000 円
資金期末残高	31,773,027,076 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,638,877,654 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,638,877,654 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,594,793,448	862,796	0	1,595,656,244	1,053,326,178	48,739,995	542,330,066	
	構築物	14,425,912	0	0	14,425,912	11,178,840	322,966	3,247,072	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工具器具備品	114,543,359	1,582,657	2,533,788	113,592,228	88,609,622	2,643,250	24,982,606	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,397,877,944	2,445,453	2,533,788	2,397,789,609	1,162,960,608	51,706,211	1,234,829,001	
無形固定資産	ソフトウェア	754,105,350	50,129,960	178,162,200	626,073,110	324,791,983	114,004,529	301,281,127	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000			55,000	
	計	754,160,350	50,129,960	178,162,200	626,128,110	324,791,983	114,004,529	301,336,127	
投資その他の資産	投資有価証券	4,049,605,789	1,000,115,454	9,050,278	5,040,670,965			5,040,670,965	
	破産更生債権等	2,598,935,673	0	58,195,000	2,540,740,673			2,540,740,673	
	貸倒引当金	△ 2,260,051,840	△ 8,436,633	△ 30,670,073	△ 2,237,818,400			△ 2,237,818,400	
	その他	43,840	0	0	43,840			43,840	
	計	4,388,533,462	991,678,821	36,575,205	5,343,637,078			5,343,637,078	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	575,626	157,794	0	220,216	0	513,204	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	金銭信託	実績配当型合同 運用指定金銭信託 (ジェイホーププラン)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,307,281	0	
地方債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
社債	第一生命ホールディングス ㈱第1回利払繰延条項・任 意償還条項付無担保永久社 債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第3回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)		542,080,000	500,000,000	518,649,090	0	
	㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第7回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)		516,710,000	500,000,000	509,399,376	0	
	㈱T&Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少数人私券)		517,500,000	500,000,000	513,315,218	0	
	㈱かんぼ生命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第一生命ホールディングス ㈱第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	野村ホールディングス㈱ 第3回任意償還条項付 無担保永久社債 (債務免除特約 及び劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	日本生命㈱ 第7回劣後ローン流動化第1 回利払繰延条項・期限前償 還条項付無担保社債 (劣後特約及び責任 財産限定特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	損害保険ジャパン㈱ 第4回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		5,074,106,000	5,000,000,000	5,040,670,965	0	
貸借対照表 計上額合計					5,040,670,965		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	417,002,458,146 (2,212,248,673)	23,474,500,000	42,378,719,361	0	398,098,238,785 (2,156,053,673)	
教育環境整備費貸付金	11,695,750,000 (40,500,000)	920,000,000	2,977,120,000	0	9,638,630,000 (40,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	7,621,420,000 (0)	920,000,000	2,324,740,000	0	6,216,680,000 (0)	
災害復旧費貸付金	13,814,107,000 (111,347,000)	3,000,000,000	571,670,000	0	16,242,437,000 (109,347,000)	
公害対策費貸付金	710,410,000 (0)	0	44,850,000	0	665,560,000 (0)	
特別施設費貸付金	79,050,980,000 (234,840,000)	17,000,000,000	7,691,770,000	0	88,359,210,000 (234,840,000)	
計	522,273,705,146 (2,598,935,673)	44,394,500,000	53,664,129,361	0	513,004,075,785 (2,540,740,673)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	321,964,943,000	22,100,000,000	2,955,533,000 30,808,918,000	(26,785,262,000) 313,256,025,000	0.555	令和35年3月20日	
厚生年金経理借入金	82,191,000,000	15,100,000,000	11,979,000,000	(11,099,000,000) 85,312,000,000	0.585	令和34年9月20日	
うち教育環境充実資金 に係る借入金	7,730,420,000	920,000,000	2,314,740,000	6,335,680,000	0.036	令和9年9月20日	
計	404,155,943,000	37,200,000,000	2,955,533,000 42,787,918,000	(37,884,262,000) 398,568,025,000			

(注) 1. 期末残高欄の()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		5,000,000,000	0	0.766	令和4年9月20日	一般担保
計	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0			

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,395,263	90,107,335	90,395,263	0	90,107,335	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	432,267,850,000	△14,580,910,000	417,686,940,000	112,389,641	△ 7,967,906	104,421,735	
要注意先	82,796,060,000	4,726,170,000	87,522,230,000	359,906,997	464,439	360,371,436	
破綻懸念先	4,610,859,473	643,305,639	5,254,165,112	2,299,938,258	△ 18,566,706	2,281,371,552	
実質破綻先	2,598,935,673	△ 58,195,000	2,540,740,673	2,260,051,840	△ 22,233,440	2,237,818,400	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
計	522,273,705,146	△ 9,269,629,361	513,004,075,785	5,032,286,736	△ 48,303,613	4,983,983,123	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	131,129,286	19,557,302	150,686,588	34,094	3,578	37,672	
要注意先	28,016,526	1,440,149	29,456,675	359,865	△ 17,445	342,420	
計	159,145,812	20,997,451	180,143,263	393,959	△ 13,867	380,092	
貸付金利息に係る未収延滞利息							
要注意先	0	254,805	254,805	0	2,513	2,513	
計	0	254,805	254,805	0	2,513	2,513	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,735,181,308	△ 11,548,983	122,220,000	1,601,412,325	
退職一時金に係る債務	1,717,528,958	△ 15,252,583	112,649,600	1,589,626,775	
役員退職一時金に係る債務	17,652,350	3,703,600	9,570,400	11,785,550	
退職給付引当金	1,735,181,308	△ 11,548,983	122,220,000	1,601,412,325	

10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	その他		
私立大学等経常費補助金	298,007,464,000	0	0	0	0	0	298,007,464,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバナンス 改革推進事業費補助)	45,604,538	0	0	0	0	3,152,966	42,451,572	
授業料等減免費交付金	114,192,582,600	0	0	0	0	0	114,192,582,600	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	25,689,000	0	0	0	0	1,815,972	23,873,028	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、学校法人のガバナンス改革を推進するための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	78,163	5	9,570	2
職員	(61,213) 841,513	(13) 109	112,650	6
合計	(61,213) 919,676	(13) 114	122,220	8

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

12 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
I 行政コスト	299,803,125,305	2,616,387,677	512,939,288	23,592,496,300	118,640,675	114,363,998,555	441,007,587,800	520,679,184	441,528,266,984
損益計算書上の費用合計	299,803,125,305	2,616,387,677	512,939,288	23,592,496,300	118,640,675	114,363,998,555	441,007,587,800	520,679,184	441,528,266,984
II 業務運営に関して 国民の負担に帰せら れるコスト	297,021,925,139	△ 1,433,471,340	509,772,665	80,876,412	35,568,402	114,163,621,061	410,378,292,339	506,606,804	410,884,899,143
III 事業費用	299,803,072,095	2,616,347,136	512,883,545	23,591,261,128	116,535,607	114,363,993,487	441,004,092,998	520,535,570	441,524,628,568
交付補助金	298,007,464,000	0	0	0	0	0	298,007,464,000	0	298,007,464,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	114,192,582,600	114,192,582,600	0	114,192,582,600
借入金利息	0	2,243,032,930	0	0	0	0	2,243,032,930	0	2,243,032,930
債券利息	0	17,995,754	0	0	0	0	17,995,754	0	17,995,754
配付寄附金	0	0	0	23,509,684,531	0	0	23,509,684,531	0	23,509,684,531
学術研究振興費	0	0	0	0	80,700,000	0	80,700,000	0	80,700,000
その他の業務費	387,328,423	339,897,759	492,875,595	77,200,001	33,866,371	69,658,017	1,400,826,166	0	1,400,826,166
一般管理費	19,245,887	15,420,693	20,007,950	4,376,596	1,969,236	1,764,670	62,785,032	520,535,570	583,320,602
雑損	1,389,033,785	0	0	0	0	99,988,200	1,489,021,985	0	1,489,021,985
事業収益	299,453,243,117	4,326,072,980	0	23,509,684,531	80,700,000	114,318,963,800	441,688,664,428	10,460,243	441,699,124,671
補助金等収益	298,049,915,572	0	0	0	0	114,216,455,628	412,266,371,200	0	412,266,371,200
貸付金利息	0	4,325,979,442	0	0	0	0	4,325,979,442	0	4,325,979,442
寄附金収益	0	0	0	23,509,684,531	80,700,000	0	23,590,384,531	0	23,590,384,531
賞与引当金見返に係る収益	3,152,966	0	0	0	0	1,815,972	4,968,938	0	4,968,938
資産見返負債戻入	11,140,794	0	0	0	0	704,000	11,844,794	0	11,844,794
財務収益	0	93,538	0	0	0	0	93,538	0	93,538
雑益	1,389,033,785	0	0	0	0	99,988,200	1,489,021,985	10,460,243	1,499,482,228
事業損益	△ 349,828,978	1,709,725,844	△ 512,883,545	△ 81,576,597	△ 35,835,607	△ 45,029,687	684,571,430	△ 510,075,327	174,496,103
IV 臨時損失	53,210	40,541	55,743	1,235,172	2,105,068	5,068	3,494,802	83,614	3,578,416
固定資産除却損	53,210	40,541	55,743	10,135	5,068	5,068	169,765	83,614	253,379
前期損益修正損	0	0	0	1,225,037	2,100,000	0	3,325,037	0	3,325,037
臨時利益	3,132,596	71,555,199	3,166,623	1,935,357	2,372,273	401,094	82,563,142	3,552,137	86,115,279
貸倒引当金戻入	0	48,314,967	0	0	0	0	48,314,967	0	48,314,967
退職給付引当金戻入	3,132,596	2,810,232	3,166,623	710,320	272,273	401,094	10,493,138	1,055,845	11,548,983
前期損益修正益	0	20,430,000	0	1,225,037	2,100,000	0	23,755,037	2,496,292	26,251,329
税引前当期純損益	△ 346,749,592	1,781,240,502	△ 509,772,665	△ 80,876,412	△ 35,568,402	△ 44,633,661	763,639,770	△ 506,606,804	257,032,966
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 346,749,592	1,781,240,502	△ 509,772,665	△ 80,876,412	△ 35,568,402	△ 44,633,661	763,639,770	△ 506,666,804	256,972,966
当期総損益	△ 346,749,592	1,781,240,502	△ 509,772,665	△ 80,876,412	△ 35,568,402	△ 44,633,661	763,639,770	△ 506,666,804	256,972,966
V 総資産	280,905,534	510,528,706,319	468,548,598	29,702,552,152	6,005,877,870	900,095,484	547,886,685,957	495,408,534	548,382,094,491
現金及び預金	0	2,110,218,032	0	29,662,362,806	617,246,238	0	32,389,827,076	0	32,389,827,076
有価証券	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000	0	300,000,000
貸付金	0	507,717,170,389	0	0	0	0	507,717,170,389	0	507,717,170,389
投資有価証券	0	0	0	0	5,040,670,965	0	5,040,670,965	0	5,040,670,965
破産更生債権等	0	302,922,273	0	0	0	0	302,922,273	0	302,922,273
その他	280,905,534	398,395,625	468,548,598	40,189,346	47,960,667	900,095,484	2,136,095,254	495,408,534	2,631,503,788

- (注) 1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
 補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
 貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
 経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
 寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
 学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
 減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
4. 総資産は、事業間で発生した未収金（23,447,360円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

1.3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	31,772,927,076	
定 期 預 金	616,800,000	
計	32,389,827,076	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	895,353,138	
そ の 他 未 収 入 金	770,237	
計	896,123,375	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	180,398,068	
預 金 利 息	26,858	
有 価 証 券 利 息	12,417,005	
計	192,841,931	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	62,631,858	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
そ の 他	146,509	水道料金
計	62,778,367	

②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	29,631,298,589	
そ の 他 の 寄 付 金	29,600,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,600,000	翌事業年度学術研究振興費
計	29,741,498,589	

③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	466,781,110	
そ の 他 の 寄 付 金	8,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	474,781,110	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,824,905,177	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	418,127,753	
計	2,243,032,930	

②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,489,021,985	精算による返還金支出
計	1,489,021,985	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	23,479,684,531	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,700,000	学術研究振興費相当額
計	23,590,384,531	

②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,489,021,985	返還による収入
そ の 他	10,460,243	セミナーの実施による収入他
計	1,499,482,228	

貸借対照表

(令和5年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,110,218,032			
貸付金	510,463,335,112				
貸倒引当金	<u>△ 2,746,164,723</u>	507,717,170,389			
未収入金		69,822,135			
棚卸資産		513,204			
未収収益	180,424,596				
貸倒引当金	<u>△ 382,605</u>	180,041,991			
賞与引当金見返		3,152,966			
その他		<u>1,229,977</u>			
流動資産合計				<u>510,082,148,694</u>	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,595,656,244				
減価償却累計額	<u>△ 1,053,326,178</u>	542,330,066			
構築物	14,425,912				
減価償却累計額	<u>△ 11,178,840</u>	3,247,072			
車両運搬具	10,939,965				
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997			
工具器具備品	113,592,228				
減価償却累計額	<u>△ 88,609,622</u>	24,982,606			
土地		<u>663,175,260</u>			
有形固定資産合計		1,234,829,001			

2 無形固定資産

ソフトウェア		299,931,794			
電話加入権		<u>55,000</u>			
無形固定資産合計		299,986,794			

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,540,740,673				
貸倒引当金	<u>△ 2,237,818,400</u>	302,922,273			
その他		<u>43,840</u>			
投資その他の資産合計		<u>302,966,113</u>			

固定資産合計 1,837,781,908

資産合計 511,919,930,602

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		3,152,966	
1年以内返済長期借入金		37,884,262,000	
未払金		116,992,974	
未払費用		62,778,367	
未払法人税等		60,000	
預り金		10,641,340	
引当金			
賞与引当金	<u>88,291,363</u>	88,291,363	
その他		<u>11,400</u>	
流動負債合計			38,166,190,410

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>26,178,522</u>	26,178,522	
長期借入金		360,683,763,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,601,412,325</u>	<u>1,601,412,325</u>	
固定負債合計			<u>362,311,353,847</u>
負債合計			400,477,544,257

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金		2,507,550,379	
当期末処分利益		256,972,966	
（うち当期総利益）		256,972,966	
利益剰余金合計		<u>2,764,523,345</u>	
純資産合計			<u>111,442,386,345</u>
負債純資産合計			<u>511,919,930,602</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[一般経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
借入金利息	2,243,032,930		
債券利息	17,995,754		
職員給与	557,193,728		
福利費	80,242,891		
業務経費	539,928,259		
減価償却費	141,446,953		
賞与引当金繰入	55,621,335	3,635,461,850	
一般管理費			
役員給与	71,947,830		
職員給与	254,365,032		
福利費	46,993,146		
一般管理経費	153,784,779		
減価償却費	23,559,787		
賞与引当金繰入	32,670,028	583,320,602	
経常費用合計			4,218,782,452
経常収益			
補助金等収益(注)			
私立大学等経常費補助金収益(注)	42,451,572	42,451,572	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入(注)	11,140,794	11,140,794	
貸付金利息		4,325,979,442	
賞与引当金見返に係る収益		3,152,966	
財務収益			
受取利息	93,538	93,538	
雑益		10,460,243	
経常収益合計			4,393,278,555
経常利益			174,496,103
臨時損失			
固定資産除却損		253,379	253,379
臨時利益			
貸倒引当金戻入		48,314,967	
退職給付引当金戻入		11,548,983	
前期損益修正益		22,926,292	82,790,242
税引前当期純利益			257,032,966
法人税、住民税及び事業税		60,000	60,000
当期純利益			256,972,966
当期総利益			256,972,966

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔補助金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	298,007,464,000	298,007,464,000
----------	-----------------	-----------------

雑損		1,389,033,785
----	--	---------------

経常費用合計		299,396,497,785
--------	--	-----------------

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	298,007,464,000	298,007,464,000
------------------	-----------------	-----------------

雑益		1,389,033,785
----	--	---------------

経常収益合計		299,396,497,785
--------	--	-----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	29,662,362,806		
流動資産合計		29,662,362,806	
資産合計			29,662,362,806

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）	29,653,596,206		
預り金	766,600		
流動負債合計		29,654,362,806	

II 固定負債

長期預り寄附金（注）	8,000,000		
固定負債合計		8,000,000	
負債合計			29,662,362,806
負債純資産合計			29,662,362,806

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金 (注)	23,509,684,531	23,509,684,531	
経常費用合計			23,509,684,531
経常収益			
寄附金収益		23,509,684,531	
経常収益合計			23,509,684,531
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		1,225,037	1,225,037
臨時利益			
前期損益修正益		1,225,037	1,225,037
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	617,246,238	
有価証券	300,000,000	
未収収益	<u>12,417,335</u>	
流動資産合計		929,663,573

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	<u>5,040,670,965</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,040,670,965</u>	
固定資産合計		<u>5,040,670,965</u>
資産合計		<u><u>5,970,334,538</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	87,902,383	
預り金	<u>7,045</u>	
流動負債合計		87,909,428

II 固定負債

長期預り寄附金(注)	<u>466,781,110</u>	
固定負債合計		<u>466,781,110</u>
負債合計		554,690,538

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金(注)	<u>5,415,644,000</u>	
資本剰余金合計		<u>5,415,644,000</u>
純資産合計		<u>5,415,644,000</u>
負債純資産合計		<u><u>5,970,334,538</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究振興費（注）	80,700,000	80,700,000	
経常費用合計			80,700,000
経常収益			
寄附金収益		80,700,000	
経常収益合計			80,700,000
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		2,100,000	2,100,000
臨時利益			
前期損益修正益		2,100,000	2,100,000
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

未収入金	849,748,600	
賞与引当金見返(注)	<u>1,815,972</u>	
流動資産合計		851,564,572

II 固定資産

無形固定資産		
ソフトウェア	<u>1,349,333</u>	
無形固定資産合計	1,349,333	
固定資産合計		<u>1,349,333</u>

資産合計		<u><u>852,913,905</u></u>
------	--	---------------------------

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	742,367,472	
未払金	107,381,128	
引当金		
賞与引当金	<u>1,815,972</u>	<u>1,815,972</u>
流動負債合計		851,564,572

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返補助金等(注)	<u>1,349,333</u>	<u>1,349,333</u>
固定負債合計		<u>1,349,333</u>

負債合計		852,913,905
------	--	-------------

負債純資産合計		<u><u>852,913,905</u></u>
---------	--	---------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[減免資金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
授業料等減免費交付金（注）	114,192,582,600		
職員給与	17,050,265		
福利費	2,641,167		
業務経費	4,181,596		
減価償却費	704,000		
賞与引当金繰入	1,815,972	114,218,975,600	
雑損		99,988,200	
経常費用合計			114,318,963,800
経常収益			
補助金等収益（注）			
授業料等減免費交付金収益（注）	114,192,582,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	23,873,028	114,216,455,628	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	704,000	704,000	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,815,972	
雑益		99,988,200	
経常収益合計			114,318,963,800
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。